

令和5年度 神戸2025ビジョン推進会議

－議事要旨－

日時：令和5年11月14日（火）15：00～17：00

場所：神戸国際会館 9階 大会場

<出席者>

委員：

氏名	役職
(会長) 品田 裕	神戸大学大学院 法学研究科 教授
石川 路子	甲南大学 経済学部経済学科 教授
稲垣 賢一	一般社団法人 兵庫県中小企業診断士協会 理事
小野 セレスタ 摩耶	同志社大学 社会学部社会福祉学科 准教授
佳山 奈央	lavieestbelle 株式会社 「おやこの世界をひろげるサードプレイス PORTO」代表
國弘 正治	西日本旅客鉄道株式会社 理事 (近畿統括本部副本部長・兵庫支社長)
酒井 俊	株式会社三井住友銀行 公務法人営業第二部 副部長
佐合 純	iC 株式会社 代表取締役
中野 みゆき	特定非営利活動法人 Oneself 理事長
藤岡 義己	兵庫県中小企業家同友会 代表理事

(敬称略、五十音順)

＜配布資料＞

- ◆ 議事次第
- ◆ 資料1：神戸2025ビジョン推進会議委員名簿
- ◆ 資料2：令和4年度の社会経済情勢と主な取組・KPI等
- ◆ 資料3：現行「基本構想」
- ◆ 資料4：現行「基本構想」振返り資料
- ◆ 参考資料1：神戸2025ビジョン 数値目標・KPI実績一覧表（令和4年度）
- ◆ 参考資料2：次期「基本構想」の意見収集【令和5年10月総務財政委員会資料】
- ◆ 参考資料3：1993年と現在の比較
- ◆ 参考資料4：デジタル田園都市国家構想交付金実績シート（令和4年度）
- ◆ 参考資料5：企業版ふるさと納税実績シート（令和4年度）

1. 開会

2. 議事

(1) 令和4年度の社会経済情勢と主な取組・KPI 等

<事務局>

－資料2に基づき説明－

<委員>

・7つの基本目標について、遅れが見られる前半部分についてまずご意見を伺いたい。コロナの影響もあると思うが、他の影響についても指摘があればお願いしたい。私としては、アンケートに関する数値が良くない点について、伝え方の問題もあると思っている。

<委員>

・基本目標2の子育て関連の遅れについて、神戸市が実施している施策がしっかり伝わっていない可能性もある。実施している施策や内容がそもそも知られていないということも課題として認識する必要がある。

・基本目標1の大学生アンケート「勤務希望地を『神戸市』とした人の割合」について、私自身大学生の子どもを持つ親として、神戸市での就職という目標はなかなか難しいかもしれないという実感もある。東京で活躍したいという学生の気持ちもあるかとは思う。

<委員>

・基本目標2の子育て関連の遅れについて、「わからない」という回答が多いこともポイントかと思っている。そもそも子どもがいない人はそういった情報に触れる機会も少ない。また、「良くない」と回答する場合も、現役の子育て世代で要求水準が高くなる傾向があるかもしれない。こういった傾向も踏まえながらアンケート結果を分析する必要があるかと思っている。ただ知らないだけなのか、本当によくないのか等、どこに問題があるか曖昧にならないようアンケートの取り方自体についても検討しても良いと思う。

・基本目標1の大学生アンケートについて、大学生と身近に接しているが、神戸市に興味は持っているが就職先としては認識されていないといった印象。神戸市の企業が具体的に認識されていないということもあると思う。本学は兵庫県の西部から通学している学生も多いが、そのあたりの学生は神戸市あたりで就職したいが、就職先があまりないから大阪や東京で就職するという場合も多い。良い企業に就職したいという本質的な志向はあると思うが、大企業へのこだわりは薄れている印象であり、地元志向も以前より強まっている印象のため、神戸市にも素晴らしい企業がたくさんあるということをうまく伝えられると就職時や転職時に神戸市を選んでもらえるケースも増えるかもしれない。

<委員>

・就職について本社が多い大阪が良いが、住むのは神戸市が良いという人もいる。関西圏でニーズを見ると居住地としての神戸市の魅力は大きいと思うので、住む場所という視点

で魅力を確認しても良いと思う。また、小さな企業でも良い企業であればちゃんと学生に選ばれると思う。

・基本目標2の子育て関連の遅れについて、子どもがいない人はそもそも子育てに「しんどい」「お金がかかる」等の悪いイメージがあるため、アンケート結果も悪い傾向になると思う。また、明石市等の近隣市と比較して良いか悪いかという形で回答することもあると思うので、まず目にするであろう SNS 等でも神戸市としての取り組みをしっかりと伝えていく必要がある。調べればわかる国や自治体の支援内容について「知らない」ことと、固定化された悪いイメージを根本的に変えていく必要がある。

<委員>

・大学生アンケートについて、これまでの意見を踏まえ、受け入れる側としての意見はどうか？

<委員>

・「学生は当然大企業で働きたいのだろう」という固定観念が企業側にはあるが、学生の意識はコロナを経て変わっており、地域や地元に関わりたいという学生の比率は高まっている。

・中小企業にもグローバル型やサプライチェーン型、地域資源型等の様々なビジネスモデルがあり、その企業に就職することで実現できるライフスタイルもそれぞれ異なるので、学生が志向するライフスタイルと企業側の目指すライフスタイルをマッチングできるような情報提供が必要であり、それがマッチングできれば早期退職も減るかと思われる。

<委員>

・大学生をいかに神戸につなぎとめるかも重要だが、東京で就職した人で、コロナ禍も経て、暮らしやすさ等の観点から地元である神戸市内に転職したいというニーズもあるのではないか。中小企業は跡取り不在の問題もあり、経営者になれるという魅力もある。首都圏で経験を積んだ人は即戦力的に活躍できる可能性があるため、そういったニーズを顕在化させるアンケートがあっても良いと思う。

・子育てそのものへの支援のほかに、働きながら子育てするという就労環境への着眼も大切。例えば同じ企業で働く子育て夫婦を同じ職場に配置してシフト調整をするなどして、育児と仕事の両立に努力している企業に対する支援等もさらに広がると良いかと思う。

<委員>

・私の妻は子育てに自信がないと、子育てを敬遠している。夫婦だけでの子育ては負担が多く、子育て・教育にお金がかかることから、10代から30代にかけて、子育てに不安を抱える人が多い印象がある。

・いま住んでいるマンションには高齢の方が多く、自治会を運営するメンバーにも若者が少ない。高齢者が子育て世代を助け、子育て世代が高齢者を助ける関係性が構築できると良いし、そういった地域で子育てをしていくモデルケースを神戸市としても見ていただきたい。

・少子高齢化などにより労使の需給ギャップが広がっており、人材が不足しているという企業は増えている印象がある。

・私は神戸市内で月に3日ほど創業希望や創業間もない方の相談を受けているが、若い世代からの相談が少ない。データを見ても、日本は世界と比較しても開業率が低く、特に若い世代の開業が少ない。大学で起業について調べる授業をした時に、「今まで起業なんて考えたことはなかった」「地元企業やスタートアップの経営者と接する機会がなかった」という大学生が多かった。今後、子供たちに神戸市内にどのような企業があるのかをしっかりと伝えることや、高校生等の早い段階からスタートアップに馴染みを持ってもらい、神戸で働くことやスタートアップの機運を醸成することも重要と思っている。

<委員>

・大学でもスタートアップに関する教育に取り組んでいるが、なかなか難しい印象はある。

<委員>

・大学生アンケートについて、確かに地元で就職したいという声も増えている印象だが、そういう方がちゃんと就職できるかという点も重要であり、そういう方にしっかりと適切な情報を届ける必要がある。

・令和7年時点で45%以上という目標設定について、高ければ高い方が良いのかについては疑問に思っている。首都圏等で就職して経験を積み、最終的には地元に戻りたいという人もいるため、目標の見直しも必要かと思う。また、東京で就職した人が子育てを機に地元に戻るといったケースもあるので、そういった対象にも情報が届くと良い。

・三宮で施設を運営しており、未就学児の親とも話すことがあるが、イベントの多さや自然の豊かさ等で神戸市での子育てに満足しており、不満を持っている印象はあまりない。「自分が子育てしやすいか」ではなく、「子育てしやすい街か」と聞くと、変に俯瞰して答えてしまっている可能性もある。

・若者は子育てそのものに対して悪いイメージを持っており、また、子どもがいないと子育て関連の取り組みの情報は届きにくい。子育てしながら自分のキャリアも大事にできる環境が整い、それをPRできれば中長期的に子育てしやすい街になるかと思う。

<委員>

・アンケート自体は今から変えられないが、公正さは担保しつつ、今後、同じようなアンケートをする機会があれば、回答者の半分の方には従来と同じ質問文で、残り半分の方には訊き方を変えた質問文で、それぞれの反応を比較するなど、回答者の受け止め方を確認するといった工夫ができるかもしれない。情報をいかに届けるか、ターゲットをどう設定するか等についても重要なご意見をいただけたかと思う。

<委員>

・子育て関連のアンケートで「(良いか悪いか) わからない」という回答が多い点は、逆に伸びしろとも考えられる。そもそも悪いイメージがあると、興味を失いそれ以上情報を

取得しない可能性もある。子育て世帯へ情報を届けることも重要だが、子育て世帯は忙しくて情報をしっかりキャッチできない場合もあるので、その親や周囲の人にどのように情報を届けるかという視点も重要かと思う。

・大学生の起業について、IT関連の公募で神戸市の中小企業が採択されているケースは少なく、大企業の神戸支社が受託するケースが多い。地元の中小企業が活躍する場がないことも課題であり、タスクを細分化して地元の企業も受託できる形になれば、学生の地元企業への就職増に寄与するかと思った。

<委員>

・本日欠席の委員の事前意見としては、基本目標2について、「しっかりと取り組んでいるがうまく伝わっていないことが課題、アンケートの取り方を工夫するべきでは。」という意見があり、基本目標3について「2・5次元ミュージカルをメインに上演する日本で唯一の劇場である『アイア2・5シアター神戸』が若者を中心に人気であり、こういった取り組みを推進していくと良いのでは。」という意見があった。

・後半の議論について、基本目標の4～7に関してもご意見をいただければと思う。

<委員>

・基本目標4の行政手続きスマート化率等について、推進すべきとは思っているが、スーパーの無人レジ等を高齢者が使いこなせないという話もよく聞く。高齢者でもスマホを使いこなせる人と、そうでない人の二極化が進んでいる印象で、後者にとっても住みやすい街になるよう配慮してほしい。

・現金を扱う機会が減ることにより、子どもがゲームで多額の課金をしてしまうケースや、発達障害を持つ子どもがうまくお金の概念を理解できなくなるケースもあると聞いている。こういった負の側面にも配慮しつつデジタル化が進むと良いと思う。

<委員>

・基本目標4の災害や感染症などを踏まえた安全な社会システムの構築について、スマートフォンでの防災アラートがあるが、留学生等の外国人が内容を理解できず困っている場面をよく見かける。多言語対応した上で、冒頭に多言語で記載している旨の記載があると、下までスクロールして情報にたどり着けると思うので、検討いただきたい。

・基本目標7の多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化のうち、日本語教師に関する課題としては、コロナ後に新規入国が再開されているが、収容定員数（1クラス20人以下）の制約等から制限なく学生を受け入れられないことや、反対に教師が不足しているケースがある。そのような中、教師へのフォロー体制が十分に確保できず、授業に失敗した際などに精神的に追い込まれてしまい、辞めてしまう事例もある。

・日本語教師の資格を持っているものの、実際に教師として働くまでいかない人もいる。ボランティアでの活躍の場もあるが、外国人学生の受け入れ環境は逼迫している。新しい学校ができたとしても、教師が確保できるのかを懸念している。コロナ禍を経てオンライン授業の需要も高まっているが、高齢の教師だと対応が難しいという課題もある。

＜委員＞

・家の近くのコンビニエンスストアにとっても丁寧な日本語を話すウズベキスタン人のスタッフがいる。理由を尋ねると、教育系の女性が丁寧な日本語を話すため、それがお手本になったとのこと。企業等への日本語教師の紹介について、神戸のコンビニエンスストアと連携する等、代表的な企業と連携することで認知や需要が高まり、紹介件数が増加するかもしれない。

(2) 現行「基本構想」の振り返り

＜事務局＞

－資料3・4に基づき説明－

＜委員＞

・まずは現行の基本構想の評価や感想、特に、どういうところを今後伸ばすか、今後重要性が下がる要素がないか等もご意見いただければと思う。

＜委員＞

・基本構想に「市民、事業者、市が協働する」といった表現があるが、加えて「協創」の視点が重要かと思う。阪神淡路大震災の年は「ボランティア元年」と言われており、神戸市民だからこそ「みんなで支えていく」ことが今後ますます重要だと思っている。

・総花的な構成にすることも大切かとは思いますが、神戸市の強みを基本構想に入れてほしい。強みとは具体的には、歴史的経緯のある国際都市であること、多様な文化を育ててきたこと等かと思う。

・ファッション産業、重厚長大産業等の従来の産業もあったが、医療・福祉、ITの分野が今後神戸にとって重要な産業になるのではないか。中央市民病院の救急救命センターは9年連続全国第1位の評価と聞いており、神戸市民の誇りであると同時に生活に安心感を与える要素であることから、神戸医療産業都市という観点からもますます重要になるかと思う。

・基本構想に「海・空・陸の広域交流拠点をつくる」といった表現があるが、神戸空港が今後国際化されるので、ますます重要な要素になるかと思っている。

＜委員＞

・改めて読むと約30年前に作成されたにも関わらず、今でも通じる部分が多くある素晴らしい内容であると感じる。あまりコンパクトにしすぎず、良いところは残したい。

・用語について、「インナーシティ現象」等は現状においても通じる課題であるが、一方で「180万人の都市容量」というキーワードについては、150万人に減少している現状を踏まえた内容に改める必要がある。また、「アーバンリゾート都市づくり」等は、今の時

代にはあまりしっくりこない表現かと思う。

・一方で、持続可能な成長といった価値観は今でも重要である。神戸は大震災もコロナ禍も経験したので、そういった教訓も大切な要素として残したい。

・「限界性」という言葉はとても良いと思った。海、山、街が揃う神戸市において大切なキーワードとして残したい。

・デジタルデバイド関連について、駅の改札や出札が人から機械に置き換わるなど、機械化や無人化は大きな流れだと思う。一方で、「共助」という観点で、「困った人を見かけたらサポートします」といった、マタニティマークのような取り組みを神戸市発信で取り組み、社会に広げられたらいいなと思う。

・広報誌 KOBE の 11 月号で、特集「これからの『神戸』の話をしよう」という記事があり、市長の語り口が親しみやすく、とてもわかりやすかった。次期構想は、こういうトーンも参考にしつつ構成できないかとも思う。

<委員>

・この 30 年でバブルが崩壊し、大震災もあり、神戸市の経済が低迷し、産業構造転換も起こらなかった。今後は人口減少も進むなか、どのように外貨を稼いでエリア内で分配していくかをしっかり考えないといけない。神戸市は製造業分野や医療分野がしっかりしているので、このような分野に施策もアプローチして、育成していく産業と応援していく産業を明確に打ち出し、それぞれに対して支援しても良いかと思う。

<委員>

・色々な強みがあると思うので、30 年後に実情と異なる内容にならないようにしつつ、それぞれの強みを織り込んで良いと思う。現行の基本構想はどここの街でも言えるような内容も多いため、どのような街になりたいかを、神戸市の強みも考慮した上でもう少し踏み込んで書いてほしいと思う。

<委員>

・市民が主体的に地域参加を進める等、市民主体の視点が落とし込まれているのは良いと思う。福祉のまちづくりの観点でそういうことが書いてあることは素晴らしい。

・ワークショップで子どもたちにも意見を聞いていることも、とても良いと思う。「未来を創るのは子ども」という表現や打ち出し方もあってよいと思う。出来上がった構想を子どもたちが見ることのできる機会があり、内容が理解されるようにすることも大切。ワークショップ参加者にも、そういった形で還元できれば良いと感じた。

<委員>

・各小学校等での取り組み内容を神戸市よりご共有いただきたい。

<事務局>

・第 1 弾アンケートと同様に、神戸市ならではの魅力を 25 問の選択肢と 3 つの自由記述（まち、ひと、未来）で聞いた。対象は小学校 4 年生から中学校 3 年生の約 7 万人であり、有効回答数は約半分の 3 万 5 千人。単にアンケートに回答してもらうだけでなく、事

前に動画を流して趣旨や未来へのワクワク感をインプットした上で答えていただいた。

・10月末頃から始まっている第2弾アンケートでは、子どもの回答の傾向を示しながら回答を求める設問も設けている。

<委員>

・アンケートの結果にもあったが、神戸市=おしゃれというのが私たちの世代のイメージ。

・基本構想における今後重要なキーワードとして、「国際性」や「先進性」が重要かと感じた。

・次期基本構想については、わかりやすさや伝わりやすさが非常に重要だと思う。簡潔でボリュームを落とした方が良い。この基本構想が誰のためのものかを意識しながら作成しなければならない。

<委員>

・コンパクトな構成にすることは賛成。企業で言うところのパーパス。神戸市民の行動の判断基準があれば、自由に発展していくと思った。

・日本は「～をなささい」といったポジティブリスト、海外は「～をしてはいけない」といったネガティブリストを行動指針にするという話を聞いたことがある。ポジティブリストではそこに書いてあることしかしなくなるという傾向があるが、ネガティブリストは「それ以外のことはしても良い」ということで、自由に行動する傾向がある。こういった観点も踏まえ、構想策定の際には、神戸市の目指す都市像を示して、その中で自分たちが自由に発展していけるような創造力を育む構成にしたい。

・個人的なキーワードとしては「実験都市神戸」が挙げられる。何かチャレンジするときには先達や周囲の人がサポートしてくれるような都市になると良いと思う。具体的にはバルセロナがそうであり、街に活気がある。構想だけでなくハード面のまちづくりでもそうになっており、車を排除した道路整備や、ベンチや運動器具が充実した街並み等が実現されている。子どもや高齢者の外出機会が増え、それにより街をこうしたいという思いも醸成されるという好循環が形成されていると思う。

<委員>

・「働きやすい」「多様性」といったキーワードについて、ムスリムの方は金曜日11時からいにお祈りにいく。日本語学校の授業だと公欠になるし、アルバイトならその時間帯を外して働けば良いが、会社員となるとなかなか理解や支援がされにくい部分もある。企業によっては手や足を洗う場を設ける等の支援をする企業もあるが、そういった文化に対する理解が浸透すると良いと思う。

・「個性を生かす教育」といったキーワードについて、神戸の市立校で外国人特別枠を設ける高校ができると思うが、県立の外国人特別枠がある高校で起こっている課題（教員と日本語教師の連携、合理的配慮に対する考え方など）を市教委にも共有するなど、連携を期待したい。一方で、教師と教員免許がない日本語学校の講師の連携には課題があり、教

材や試験問題に関する合理的配慮については統一的な基準がないため、具体的な基準や指針の整理等が整備されるとよりスムーズな連携が実現されるかと思う。

<委員>

・神戸市は早い段階から国際都市という位置づけを打ち出しているが、これまでの国際都市像と、今後外国人受け入れがどんどん増加する中での国際都市像は、位置づけが異なってくるので、軌道修正も必要かもしれない。

<委員>

・古めかしい部分もあるかと思うが、「生活の質」や「個性」といったキーワードが散りばめられている点は、当時からするとかなり先駆的だったのではないかと思う。

・パーパスという視点は重要だと感じた。単に自治体としてどうあるべきかではなく、社会の中でどうあるべきかといった、自治体としての存在意義も示す必要がある。他の自治体は差し置いて自分たちだけ良くなるとういう発想は良くない。世界の中でどのような都市になるべきか、世界から「神戸ってすごいよね」と思ってもらえるパーパスを俯瞰的に見つけていくことも大切。

・神戸市でも人口の減少があるが、その分個性が発揮できると思っている。東京で頑張ってもなかなか評価されないが、神戸市で頑張っていると評価されるという話も聞いた。神戸市は昔から開かれた街として、誰でも受け入れてもらえるという素地を持っているのは強みと思っている。失敗に寛容であり、誰もがチャレンジでき、イノベーションを起こせる街として打ち出せれば面白いと思うし、若者が集まり色々な取り組みが生まれるのではないか。

・デジタルデバイドの話もあったが、社会的弱者への支援について、ソーシャルビジネス等の私たちの常識を覆す支援も行政以外の分野からたくさん生まれている。協働・互助という観点で、人と人がしっかり支え合って社会が創られているという打ち出しができるの良いと感じた。

<委員>

・市外から神戸市にやってきてチャレンジしている身として、神戸市の長所として持続可能な発展の視点が根付いていることが挙げられると思う。似た立場の方で、同様の認識を持っている方も多い。SDGsという言葉がなかった時代から要素として基本構想に落とし込まれている点は評価されるべきであり、これらの要素がしっかり実現されているという感覚もある。新しく色々な要素を入れ込んでいくという以外にも、時代に即して再定義する、時代に合ったわかりやすい表現にするという視点も重要だと思った。

・神戸市民は、行政任せではなく、自分たちの手で街を良くしようという思いが強いと思う。外からやってきた人が神戸市内でチャレンジする際に地元企業等が手を差し伸べてくれることもある。こういった市民性は、基本構想の重要な要素になると思った。

・違うエリアから神戸市に引っ越してきた人と話すと、神戸市の長所として、9区で色々なライフスタイルがある点が良いという意見もよく聞く。各地域へのアクセスが良く、近

距離に多様な魅力が詰まっている点は神戸市の強みかと思う。

・また、ポスト SDGs として、「ウェルビーイング」（幸福度）もキーワードになると思う。東京ではできなかった自分らしいライフスタイルが神戸では選択できる、「ウェルビーイング都市」といったキーワードは普遍的な要素として打ち出せるかと思った。

<委員>

・自分で選べるという点は非常に重要。福祉は自分で選べない人をサポートするが、それが実現できれば社会的弱者も生きやすく、みんなが住みやすい神戸市になると思った。

3. 閉会

<事務局>

・基本構想における強みについて、国際性、先進性、多様性、寛容性、コンパクト、実験都市など、参考になるキーワードを多くいただいた。これからの時代における国際都市として、本当の意味での国際化、全国の国際都市のモデルになるような国際都市を目指したい。

・子育てについて、若い世代は子育てそのものにネガティブな印象があるということを踏まえ、どのように情報を伝えれば良いかを再考する必要があると感じた。子育て世帯だけでなく、その周囲への情報提供の必要性についても気づきを得た。

・デジタルデバイドについて、デジタル化はスピードが重要である一方、技術革新へのリテラシーをどうしていくか、ついていけない人への配慮をどうするかについても考えていく必要がある。

・少子高齢化の流れの中で、地域コミュニティをこのまま維持していくのか、新たな形を模索するのか等についても、大都市を中心に課題になってくると思う。

・地域経済について、少子高齢化により市場としては縮小傾向の中で、いかに外貨を稼ぐかも重要な課題。自治体だけ、企業だけではなく、産官学連携で推進する必要性を強く感じた。

・アンケートについて、質問の設定の仕方や分析の観点でも多くのご提案をいただいた。また、そもそも情報がしっかり届かないと意味がないという点も気づきがあった。満遍なく情報を届けるといっても、ニーズのある対象にしっかり情報が届くためにはどうすれば良いかを意識したい。これらのご意見を参考に、基本構想・基本計画を作る際のアンケートの進め方を検討したいと思う。

・誰のためにこの構想を創るのかという視点を大切に、全国の自治体のモデルになるような基本構想を今後作っていきたいと思っている。

以上